

代表者名	工藤 泰夫	所管部課名	建設交通部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6 年 11 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。ことを目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

主たる業務

- (1) マリーナの管理 指定管理者
- (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売
- (3) 船舶修理業、レンタルボート事業
- (4) イベント、会議等の企画運営業務他

事業実績 (隻)

事業名等	18年度	19年度	20年度
入艇数	388	388	395

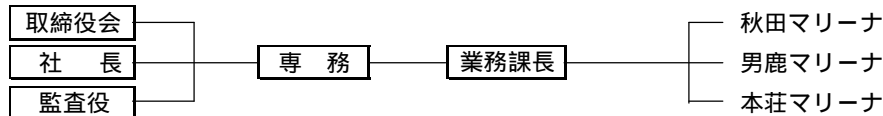
20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

* 指定管理料66,299千円(前年比97.6%)、自主事業売上50,691千円(前年比100.9%)となり、自主売上においては微増となりました。今期より施行された秋田県の放置艇に対する適正化策により一部地域からの入艇はあったものの、事業基盤をなす専用入艇数においては8艇増にとどまり来期からの事業料金制に向けて課題を残した。当期利益計画220千円に対しては358千円(計画比162.7%)となり人件費等の経費削減による効果も見られた。

* 21年度事業料金制での経営維持には入艇数の確保が絶対条件となる。放置艇等の施策における県の誘導目標68艇を考慮に入れ策定した85艇の総入艇計画数を前提とし、創業以来初めてとなる大幅な赤字計画における達成に対し、更なる赤字削減に努めると共に自主売上48,968千円確保を目標とする。

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

職員数(H21.4.1現在) (人)

	人数	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
正職員	6	34.3歳	11.0年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	13	正職員平均年収	
内、県退職者		4,360千円	
計	19		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	58歳
平均役員報酬額	4,253千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	117,268
受託事業収入	66,299
補助金収入	
自主事業収入	50,691
運用益収入	115
その他	163
経常支出 B	116,207
人件費	59,226
その他	56,981
経常損益 C = A - B	1,061
経常外収入	424
諸税	1,127
当期損益	358

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	117,152	83.7
固定資産	22,748	16.3
資産計	139,900	100.0
流動負債	64,270	45.9
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	3,748	2.7
負債計	68,018	48.6
資本金	50,000	35.7
剰余金	21,882	15.6
資本計	71,882	51.4
負債・資本計	139,900	100.0

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,748	3,748	100.0%

【県の財政支出】

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
管理料	67,907	67,907	66,299	秋田県から指定管理者としてマリーナの管理運営業務の受託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	50.54	51.01	51.38	0.47	0.37
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	169.34	173.32	182.28	3.97	8.97
収益性	剰余金(欠損金)	千円	21,273	21,523	21,882	250	359
	経常利益率	%	0.48	0.32	0.90	0.16	0.58
	総資本利益率	%	0.40	0.27	0.76	0.13	0.49
発展性	経常収入額	千円	116,387	118,347	117,268	1,960	1,079
効率性	総資本回転率		0.83	0.84	0.84	0.02	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	6,126	6,229	6,172	103	57
	人件費比率	%	51.68	51.46	50.50	0.21	0.96

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	970	300	420	1,563
		実績	563	379	1,061	
事業成果指標	自主事業売上(千円)	目標	49,115	51,357	56,072	48,968
		実績	47,859	50,222	50,691	
事業成果指標	入艇数(隻)	目標	425	387	412	436
		実績	388	388	395	
事業成果指標	出艇回数(回)	目標	8,000	7,500	7,200	7,300
		実績	7,046	6,719	6,879	
顧客満足度指数		目標	75	75	75	75
		実績	71.8	70.9	70.6	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・秋田県による小型船への係船適正化策を受け放置艇に若干の動きは見られたものの大きな動向は見られず入艇数予測に対しては大幅減となり、来期からの利用料収入を持って事業運営を行う当社にとっては大きな課題を残した年となった。老朽化の進む施設における修繕費においては事前の運営管理体制の徹底により最低限に抑える努力をしているが大きな削減効果にまでは至っていない。原油価格の高騰が出港稼働回数に及ぼした影響も大きく他の自主売上事業についても影響を及ぼした。

・売上高は1億1千6百99万円で前期比99%となり、そのうち県指定管理料はマイナス1百60万8千円の6千6百29万9千円となった。しかしながら会社自主事業は5千69万1千円で前期比100.9%の微増となり、よって当期純利益は計画22万円に対し35万8千円となり前期実績25万円をも上回り前期に比して減収・増益となった。

・総出港稼働数は6,879となり計画の7,200には未達成となったが、昨年の6,719は上回る実績となった。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

・指定管理者契約上の最重要課題である安全なる施設を受託することにおいて、秋田マリーナ港口対策と男鹿マリーナの棧橋が一番の顧客不満の問題点であり今後も秋田県と綿密な打ち合わせを行っていく。

・かねてからショップ・レストランの再開を望む声は高くショップにおいては再稼働への道筋がついたため今後はレストランの再開を目指していきたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・連続して最終利益を計上しているが、指定管理料及び自主事業収入は伸び悩んでおり、人件費を含む経費の削減によりぎりぎり利益確保しているとみられる。 ・施設の老朽化等により修繕費等の経費は必然的に発生することになる。 ・指定管理者として、平成21年度より利用料金制に移行することになっているが、収益基盤である専用入艇数が伸び悩んでいるため、赤字決算を想定している。 ・小型船係留への行政適正化策実施により利用者増加を図ることが必要である。 	